

ユーロ圏、プラス成長を期待させるPMIの回復

ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)の改善傾向が維持されました。ユーロ圏のワクチン接種が進展し、経済再開が進行しました。製造業主導からサービス業主導の景気回復へのシフトがスムーズに進んだことはユーロ圏の景気に明るい材料と見ています。ただ、あえて課題を挙げるならば、改善の持続性とまだ先のことから、物価の先行きに注目しています。

ユーロ圏PMI:経済再開を受け、製造業主導からサービス業主導で改善傾向を維持

IHSマークイットが2021年6月23日に発表した6月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は59.2と15年ぶりの高水準で、市場予想(58.8)、前月(57.1)を上回りました(図表1参照)。

内訳を見ると、サービス業PMIが6月は大幅に改善しました。ロックダウン(都市封鎖)が終わり、飲食店やバーを含むサービス業が営業を再開したことでサービス業PMIは58.0と上昇しました。なお、製造業とサービス業の平均販売価格を示すサブ指数は上昇しました。また、受注残PMIの上昇、雇用市場の動向を示す雇用PMIも人手不足感を示唆するなど、今後のインフレ率の上昇要因が見られます。

どこに注目すべきか: ユーロ圏PMI、サービス業、観光客、金融政策

ユーロ圏の総合PMIの改善傾向が維持されました。ユーロ圏のワクチン接種が進展し、経済再開が進行しました。製造業主導からサービス業主導の景気回復へのシフトがスムーズに進んだことはユーロ圏の景気に明るい材料と見ています。ただ、あえて課題を挙げるならば、改善の持続性とまだ先のことから、物価の先行きに注目しています。

ユーロ圏21年1-3月期GDP(国内総生産)成長率は前期比ベースでは、20年1-3月期から5四半期連続でマイナス成長となっています。7月末にユーロ圏21年4-6月期GDPが公表予定ですが、前年同期比ベースでは昨年のGDP成長率がマイナス14.6%と落ち込みが大きかっただけにプラス転換が想定されます(ベース効果)。

また、21年4-6月期のユーロ圏GDPの前期比成長率も同期間の総合PMIの動きを見る限りプラス転換が想定されます。今年の4月から6月の総合PMIは、1月から3月の総合PMIをいずれも上回っているからです。輸出などにけん引され製造業が伸びた後に、主役がサービス業にシフトする中、今後は回復の持続性に注意が払われると見ています。

輸出をけん引役に製造業PMIは高水準を維持しました。世界経済回復に伴い今後も拡大は想定されますが、ユーロ高の影響を注意しています。尚、製造業は好況期のバロメータである供給の遅延指数が製造業PMIの上昇を支えています。現局面での遅延は新型コロナウイルスの特殊要因と見られ、このかさ上げ分は割り引く必要はありそうです。

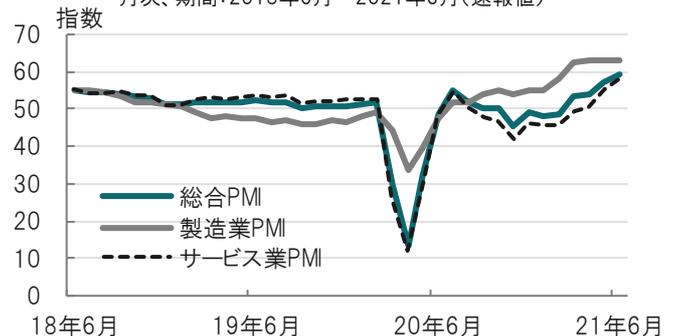
サービス業は今後の景気回復の主役として期待が高まります。ユーロ圏では5月の半ばから店舗の営業制限が解除され、足元のレストランの予約件数などを見ると、新型コロナ前の水準を回復しています。また、今後については、観光客の回復も期待されます。ただ、レストラン予約の回復に比べ観光客の戻りは相対的に鈍いようです。欧州は例年、夏場に観光客数がピークとなるだけに観光客の回復にも注目しています。

最後に、ユーロ圏のインフレ率の現状を振り返ります。5月のユーロ圏消費者物価指数(欧州連合(EU基準)、図表2参照)は前年同月比2.0%でした。ようやくインフレ目標の2%程度に戻ったばかりです。前年からのベース効果でかさ上げされていることから水準を懸念する必要はないと考えます。

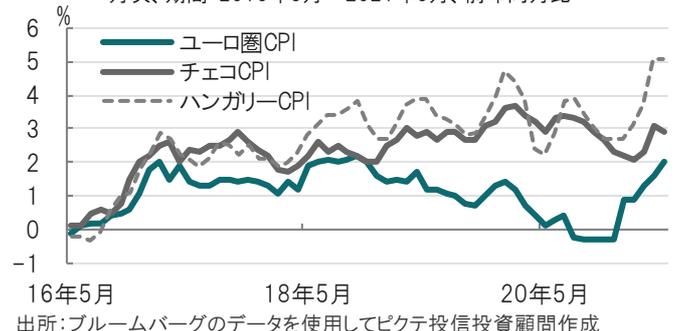
ただ、昨年後半にはインフレ率がマイナスに落ち込んだことから金融緩和の拡大を欧州中央銀行(ECB)は模索しました。しかし、金融緩和一辺倒に慎重さを求める声の一部ECBメンバーから聞かれるようになっていきます。正常化に向かうプロセスが今後のメインシナリオであると思われます。

尚、同じEU(ユーロ圏ではない)のハンガリーやチェコ共和国はインフレ率上昇懸念を受け足元利上げを実施しています。物価事情が全く異なるため、参考にされることはないとしても、取り巻く環境は変わりつつあると見ています。

図表1:ユーロ圏(総合、製造業、サービス業)PMIの推移
月次、期間:2018年6月~2021年6月(速報値)



図表2:ユーロ圏、チェコ、ハンガリーのCPIの推移
月次、期間:2016年5月~2021年5月、前年同月比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。